

蕨市立第一中学校いじめ防止基本方針

はじめに

本校では、これまで「いじめは絶対に許さない」という強い理念のもと、教職員、生徒、保護者、地域が一体となって、その撲滅に向けて取り組んできた。特に、平成15年10月30日には生徒会において、三条からなる「いじめ追放決議」がなされ、この決議のもとでいじめ撲滅のための取組を進めてきた。その後、平成24年6月の生徒総会において、生徒の総意により決議が見直され、各学級において具体的な行動計画を策定したところである。

今後も「蕨市いじめのない学校づくり宣言」及び「蕨市いじめのない明るい学校づくり会議」を受け、校区内小学校とも連携しつつ、生徒が安心して学校生活を送り自らの力を十分発揮できるよう、いじめを許さない校風を一層確かなものにする必要がある。

そこで、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）第13条の規定に基づき、蕨市いじめ防止基本方針（令和4年12月）の改訂を受け、本校の実態に応じ、本校におけるいじめ防止等のための対策を具体的に推進するため「蕨市立第一中学校いじめ防止基本方針」を定めるものである。（以下、「第一中学校基本方針」という。）

第1 第一中学校いじめ防止基本方針の策定

1 策定の目的

本校では、法の趣旨を踏まえ、国、県及び蕨市のいじめ防止基本方針を参酌し、本校の実情に応じ、本校におけるいじめ防止等のための対策に関する基本的な方針を定める。

第一中学校基本方針では、いじめの防止等の対策の基本的な方向を示すととともに、いじめの防止や早期発見、いじめへの対処が本校において組織的、計画的かつ迅速に行われるよう、講ずるべき対策について具体的に記載する。

2 いじめの防止等のための対策の基本理念

- (1) いじめは全ての生徒に関係する問題であることから、学校、家庭、地域、関係機関相互の連携のもと、生徒が安心して学習や部活動等に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめの未然防止に全力で取り組む。
- (2) 生徒会の「いじめ追放決議」を軸として、いじめをせず、また、いじめを放置することなく、全ての生徒がいじめ問題に関する意識を高められるよう、教育活動全体を通じて、互いに尊重し合い高め合う気持ちや態度を育成する。
- (3) いじめはどの学級、どの生徒にも起こり得るという認識のもと、いじめは絶対に許されないという強い決意をもって、生徒の立場で迅速かつ組織的に対応する。
- (4) いじめを受けた生徒の生命や心身を保護することが特に重要であることから、学校は、国、県および蕨市、家庭、地域、その他の関係者と連携していじめの問題の克服を目指し、いじめ防止等の対策に取り組む。

第2 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項

1 いじめの防止等のために本校が実施する施策

(1) 本校におけるいじめの防止等のための組織の設置

本校は、法第22条を受け、いじめ防止等の対策を実効的に行うため、「第一中学校いじめ問題対策委員会」（以下、「問題対策委員会」という。）を設置する。

問題対策委員会は、本校生徒指導委員会を母体とし、校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、各学年生徒指導担当、養護教諭、さわやか相談員によって構成する。個々の事案に応じて教育相談主任、各学年教育相談担当、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学級担任、部活動顧問等も加えることができるものとする。

また、必要に応じて、専門的知識及び経験を有する専門家の参加について蕨市教育委員会に相談する。

問題対策委員会は次の役割を担うものとする。

ア いじめの防止等の取組に関する年間計画の作成・実施・検証・改善を行う。

イ いじめの疑い若しくはいじめの事実が確認された際、その情報を収集し、共有する。

ウ いじめ解消のための具体的な対応策を協議し組織的に対応する。

(2) 本校におけるいじめの未然防止

いじめはどの生徒にも起こり得るという認識のもと、全ての生徒を対象にいじめに向かわせないための未然防止に取り組む。

ア ライフスキル教育を通じて、生徒の健全な自尊感情（セルフエスティーム）やコミュニケーション能力、心のアクセル・ブレーキをコントロールするセルフコントロール能力を高め、互いに認め合える人間関係・明るい学校風土を醸成する。

イ 生徒の豊かな情操と道徳心を培い、生徒同士が互いを認め合い高め合うことでいじめが生まれにくい環境をつくるため、教育課程全体を通じて道徳教育、人権教育及び体験活動の充実を図る。

ウ 生徒会の「いじめ追放決議」を踏まえ、各学級における具体的な行動目標を策定する。

エ インターネットを通じて行われるいじめに対しては、実態把握や早期発見・早期対応に努める。

また、生徒や保護者に対し、「蕨市ケータイ・スマホルール」等の資料を活用した啓発に努める。

オ 教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深めるため、「彩の国生徒指導ハンドブック I's 2019」等を活用した研修を実施する。

カ 学校生活に主体的に取り組む意欲を向上させるためには「学ぶ喜びを味わわせる授業」を実現することが大切であることを認識し、学校全体で授業の工夫改善に取り組む。

キ 学級保護者会などの際に、いじめをはじめとする問題行動等の情報交換や対策などを話題にし、啓発を行う。

(3) 本校におけるいじめの早期発見

日ごろから生徒の状況の把握や信頼関係の構築に努め、生徒が示す変化やサインを見逃さないようアンテナを高く保つとともに、けんかやふざけ合いであっても見えない所で被害が発生している場合もあるとの認識をもち、生徒、保護者がいじめ等の相談をしやすい体制を整え、いじめの早期発見に

取り組む。

ア 学級担任は、日常的に生徒の様子や行動を観察するとともに、生活ノート等に記述された内容を点検し、情報収集に努める。

イ 各学期に2回（教育相談週間前及び学期末）のアンケートを実施し、その調査結果を取りまとめ生徒指導委員会において情報を共有するとともに、本市教育委員会にも報告する。

ウ 各学期に教育相談週間を設け、学級担任が生徒と学校生活全般にわたる内容について面談を行い、その結果を取りまとめ教育相談部会において情報を共有する。また、蕨市教育相談部会でも報告する。

エ 生徒指導委員会及び教育相談部会を週時程に位置付けて定例開催とし、養護教諭、さわやか相談員も参加して生徒の情報を共有する。

(4) 本校におけるいじめに対する措置

いじめ及びいじめが疑われる事案が発生、又は相談を受けた場合には、迅速かつ組織的に事実確認を行い、いじめを受けた生徒を守り通すとともに、いじめを行った生徒に対しては教育的配慮のもと、組織的に対応方針を決定し、毅然とした態度で指導しいじめを止めさせる。併せて、再発防止に全力で取り組む。

ア いじめを行った生徒に対する措置

- ・いじめの内容や関係する生徒について事実を十分把握し、人権の保護に配慮しながら、いじめが人間の生き方として絶対に許されないことを理解させ、直ちにいじめをやめさせる。
- ・必要に応じて当該生徒を別室で学習させるなどの措置を行い、いじめを受けた生徒が安心して教育が受けられるようにする。
- ・当該生徒の保護者に対して状況を丁寧に説明し、家庭での指導の在り方等について助言する。

イ いじめを受けた生徒に対する措置

- ・本人のプライドを傷つけず共感的態度で話を聴き、事実関係を明らかにするとともに、日ごろから温かい言葉掛けに配慮して本人との信頼関係を築いておく。
- ・養護教諭、さわやか相談員及びスクールカウンセラーによる心のケアを進める。
- ・当該生徒の保護者に対して状況を丁寧に説明し、家庭での接し方等について支援する。

ウ 学級、部活動等全体への指導

- ・周りではやし立てることはいじめ行為と同じであること、傍観することはいじめ行為への加担と同じあることを理解させる。
- ・生徒会の「いじめ追放決議」を踏まえて、いじめのない明るい集団づくりを目指した指導を進める。

エ いじめを行った生徒及びいじめを受けた生徒への指導・支援は、状況により、柔軟な対応による指導も必要であることを認識しておく。

オ インターネット等を通じて行われる不適切な書き込み等については、被害の拡大を防ぐため、直ちに削除等の措置を行い、必要に応じて本市その他の関係機関等の協力や援助を求める。

カ いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは、蕨警察署との連携を図る。

キ 法第23条第2項に基づき、いじめに対する措置結果を本市教育委員会へ速やかに報告する。

コ いじめは単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。「解消している状態」とは少なくとも次の二つの要件が満たされていることを必要とする。

① いじめに係る行為が止んでいること。

「被害生徒に心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットなどを通じた行為も含む）が止んでいる状態が3ヶ月程度継続。ただし、いじめ被害の重要性からさらに長期の期間が必要であるとされる場合は前記の目安にかかわらず、より長期の期間を設定する」

② 被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと

「いじめが止んでいるかどうかを判断する時点において、被害生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害生徒及びその保護者に対し、面談等により心身の苦痛を感じていないか確認する。解消している状態に至った場合でも、再発する可能性があることを踏まえておく必要がある。」

2 重大事態への対処

本校では、法28条に示された重大事態を全職員が理解し、重大事態が生じた際には本市教育委員会の指導、助言又は援助のもと、問題対策委員会において次のとおり調査を行うとともに、再発防止に全力で取り組む。

- (1) 重大事態が生じた場合は、法第30条第1項に基づき、その旨を本市教育委員会を通じて市長へ報告する。
- (2) 重大事態が生じた場合は直ちにその事態に対処するとともに、法第28条第1項に基づき問題対策委員会において事実関係を明確にするための調査を実施する。
- (3) 法第28条第2項に基づき問題対策委員会は、明らかになった事実関係その他必要な情報を、いじめを受けた生徒及びその保護者に対して適切に提供する。提供に当たっては、他の生徒のプライバシー保護に配慮する等適切な方法をもって行う。
- (4) 法第28条第1項の規定による調査結果を本市教育委員会を通じて市長に報告する。その際、いじめを受けた生徒又はその保護者から申し出があった場合は、いじめを受けた生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果報告に添える。

第3 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

本校は、第一中学校基本方針に基づく取組の実施状況を学校評価項目に位置付け、その評価結果を踏まえ、問題対策委員会において毎年度、第一中学校基本方針にある各施策の効果を検証し、見直しを検討する。検討の結果、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じる。

〈付則〉

平成30年3月一部改訂

令和4年5月一部改訂

令和5年4月一部改訂